

シェアリングエコノミー経済規模は過去最高の2兆円超え。新型コロナウイルスで新たな活用の広がり、SDGsへも貢献。

～シェアリングエコノミー協会「シェアリングエコノミー市場調査 2020年版」を発表～

一般社団法人シェアリングエコノミー協会（代表理事：上田 祐司、重松 大輔、以下「シェアリングエコノミー協会」）は、株式会社情報通信総合研究所(代表取締役社長：大平 弘、以下「ICR」)と共同で、日本のシェアリングサービスに関する市場調査を実施しました。
(*1)

本調査により2020年度日本におけるシェアリングエコノミーの市場規模が2兆1,004億円となり、2030年度には14兆1,526億円に拡大することが分かりました。



本調査の背景とポイント

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い社会や経済が大きく変化中、シェアリングエコノミーの成長にも大きな影響を及ぼしました。このような背景を踏まえシェアリングエコノミーの「市場規模」と「経済波及効果」の調査を実施。さらにSDGsへの貢献効果の将来予測もまとめました。

市場規模の定義について

対象とするサービスはインターネット上で資産やスキルの提供者と利用者を結びつけるもの、利用したいときにすぐ取引が成立するものとし、市場規模は資産・サービス提供者と利用者との間の取引金額と定義。（プラットフォームの売上ではない）

カテゴリー	サービス例	含まれる市場類型				
		CtoC	CtoB	BtoC	BtoB	
スペース	民泊 (部屋)	Airbnb, STAY JAPAN	○	○	○	
	その他 (駐車場、会議室、イベントスペース等)	akippa、軒先、 スペースマーケット、Spacee	○	○	○	○
モノ	売買 (フリマアプリ等)	メルカリ、ミンネ、ラクマ	○	○	○	
	レンタル (高級バッグ、洋服等)	ラクサス、モノシア、airCloset	○	○	○	
移動	カーシェア	Anyca、Dカーシェア	○	○	○	
	サイクルシェア	ドコモバイクシェア			○	
	その他 (料理の運搬、買い物代行等)	Uber eats、Twidy	○	○		
スキル	対面型 (家事、育児等)	AsMama、TABICA、タスカジ	○	○		
	非対面型 (記事執筆、データ入力等)	ランサーズ、ココナラ、 クラウドワークス	○	○		
お金	購入型 (必要金額が集まった場合に商品 開発・イベント等を実施)	Makuake、CAMPFIRE、 READYFOR	○	○		
	その他 (寄付、貸付、株式購入等)	JAPANGIVING、Maneo、 セキュリテ、FUNDINNO	○	○		

課題解決シナリオの考え方

シェアリングエコノミーの成長には認知度が低い点や個人が提供するサービス利用への不安等の課題が存在。そこで、サービス提供側・利用側双方について、以下の様に成長の課題が解決する状況を想定した場合の市場規模を算出しました。

成長の課題が解決する状況		
資産・サービス 提供側	<p>新型コロナウイルス感染の不安がなくなる</p> <p>ほとんどの人がシェアリングサービスのことを良く知っているようになる 企業（または個人プロ）ではない個人が提供する資産やサービスを利用するのが当たり前になる シェアリングサービスを使ってみて、自分でも資産・サービスの提供をしたいと感じる 提供できる資産を持つようになる（現在は提供できる資産を持っていない） 自分が提供したい資産・サービスを提供できるようになる（新しいシェアリングサービスが普及する） 複数事業者のサービス・情報を集めた「場（プラットフォーム）」が登場し、自分にあったシェアリングサービスがすぐに見つかる シェアリングサービスのイメージが良くなる</p>	
	副収入が必要になる	
	トラブルが起こった場合の保証についての法制度が整備される	
	国や自治体が安全性を保証してくれる	
	国や自治体がシェアリングサービスを提供する	
	誰でも知っているような大企業がサービスを提供する	
	サービス利用手続きが簡単になる	
	得られる対価が高額になる	
	身近な人が資産・サービスを提供するようになる	
	勤めている会社が副業を許可するようになる	
	資産・サービス 利用側	<p>新型コロナウイルス感染の不安がなくなる</p> <p>ほとんどの人がシェアリングサービスのことを良く知っているようになる 企業（または個人プロ）ではない個人が提供する資産やサービスを利用するのが当たり前になる 資産は自分で購入手続きして使う人が多くなる 自分が利用したい資産・サービスを利用できるようになる（新しいシェアリングサービスが普及する） 複数事業者のサービス・情報を集めた「場（プラットフォーム）」が登場し、自分にあったシェアリングサービスがすぐに見つかる シェアリングサービスのイメージが良くなる</p>
		（所得の低下等で）安価な資産・サービスの必要に迫られる
		トラブルが起こった場合の保証についての法制度が整備される
		国や自治体が安全性を保証してくれる
国や自治体がシェアリングサービスを提供する		
誰でも知っているような大企業がサービスを提供する		
サービス利用手続きが簡単になる		
料金が低額になる		
身近な人が資産・サービスを利用するようになる		

・ 2020年度と2030年度の市場規模 推計結果

【2020年度市場規模】
2兆1,004億円

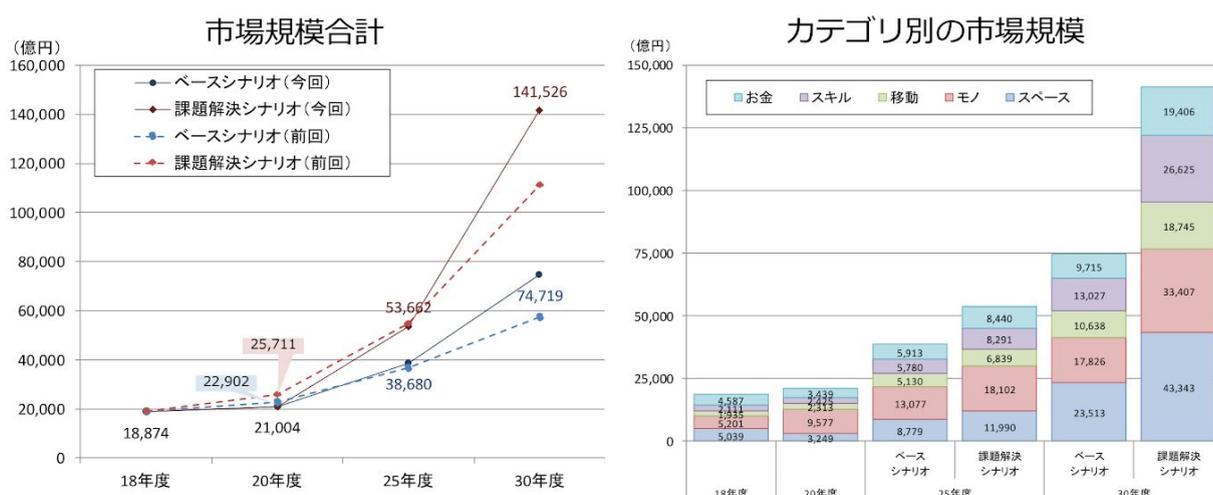
⇒新型コロナウイルスの影響で前回調査（2019年4月実施(*2)）予測を下回る見通し

【2030年度市場規模】

▼現状ペースで成長した場合
7兆4,719億円

▼新型コロナウイルスによる不安、認知度が低い点等の課題が解決した場合
14兆1,526億円

⇒新型コロナウイルスを契機としたシェアサービス利用・利用意向拡大の動きもあり、共に前回調査(*2)予測を上回る見通し



・新型コロナウイルスによる影響①（プラス面とマイナス面）

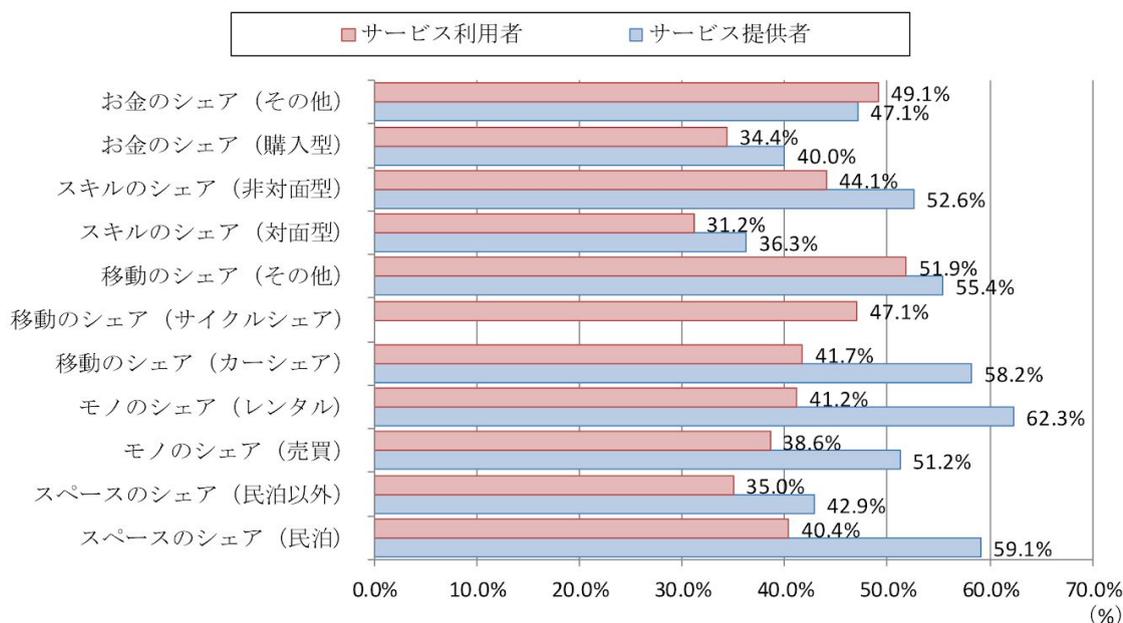
新型コロナウイルスが市場規模に与える影響はプラスとマイナスの双方があります。

例えばインバウンド旅行者利用が多い民泊や、人と人が接触する対面型のスキルシェアに対してはマイナスの影響が大きく、オンラインで完結するサービスや外出回避につながる食事宅配等はプラスの影響が大きくなりました。

カテゴリ	新型コロナの影響	
	マイナス	プラス
全カテゴリ	・景気悪化・外出抑制・先行き不透明化等による利用減少	・収入獲得を目指すサービス提供者増加
スペース	・旅行者利用の減少（※特に民泊） ・大規模イベントの減少（※特にイベントスペース）	・特定少数による利用、テレワーク向け利用増加
モノ	・外出に伴って利用するモノの利用減少	・買い物に伴う外出を避けるための利用増加
移動	・旅行者利用の減少	・近隣地への旅行向け増加 ・公共交通機関から自動車、自転車へのシフト ・買い物に伴う外出、外食等を避けるための利用増加（※食事の宅配等のみ）
スキル	・人との接触を避けるため減少（※対面型のみ）	・外出・人との接触を避けるための利用増加（※非対面型のみ）
お金	・イベント中止等による減少	・趣味嗜好に合った消費ニーズ拡大のため増加（※購入型のみ） ・新型コロナで困窮する医療機関・企業、自治体等への支援（※購入型、寄付型のみ）

・新型コロナウイルスによる影響②（サービス提供者・利用者の拡大）

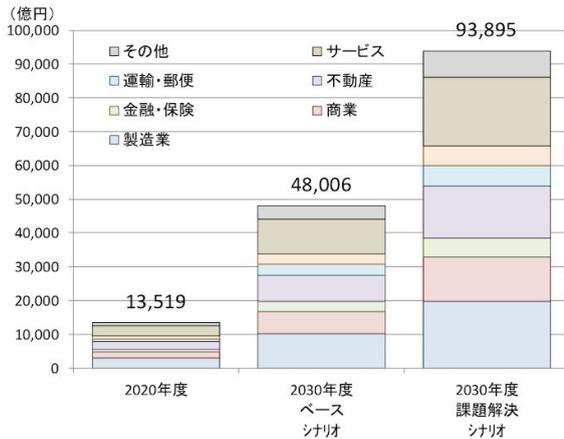
新型コロナの影響でサービス提供・利用を始めた人の回答を見ると、多くのサービスで「提供者」の割合が大きく、収入獲得のために開始したことがうかがえます。（特に部屋、モノ、自動車等既存資産の活用）



・既存産業への経済波及効果推計結果

シェアワーカー(*3)の収入から既存産業への経済波及効果は20年度で1兆3,519億円。

30年度はベースシナリオで4兆8,006億円、課題解決シナリオで9兆3,893億円
シェアリングエコノミーの成長は既存産業へもかなり好影響を与えることが分かりました。



単位: 億円

	2020年度	2030年度ベースシナリオ	2030年度課題解決シナリオ
製造業	2,842	10,092	19,739
商業	1,871	6,644	12,995
金融・保険	829	2,945	5,759
不動産	2,224	7,898	15,449
運輸・郵便	860	3,053	5,971
情報通信	855	3,035	5,935
サービス	2,924	10,381	20,304
その他	1,115	3,959	7,743
合計	13,519	48,006	93,895

・シェアリングエコノミーのSDGsへの貢献効果

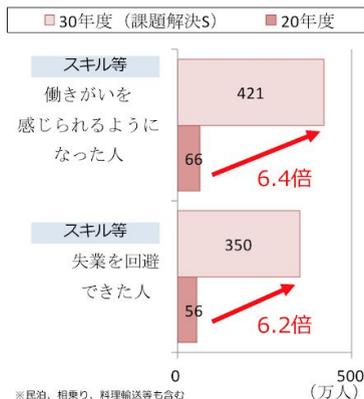
本調査により、シェアリングエコノミーのSDGsへの貢献効果も市場拡大に伴って拡大することが分かりました。

SDGsへの貢献効果：20～30年度の成長予測(*4)

SDGsへ貢献するシェアリングエコノミーの効果の例	対応するSDGs
・医療・介護サービスが受けられる人の増加（医療・介護スキル）	3 すべての人に健康と福祉を
・ニーズに合う教育を受けられる人の増加（教育スキル）	4 質の高い教育をみんなに
・労働参加できる女性の増加（育児・家事スキル、クラウドソーシング）	5 ジェンダー平等を実現しよう
・ 失業を回避できる人（全カテゴリ） ・ 働きがいを感じる人の増加（民泊、スキル全般）	8 働きがいも経済成長も
・観光振興（民泊、体験スキル）、企業支援・関係人口増加（専門スキル）	9 産業と技術革新の基盤をつくろう
・ 移動手段の確保・移動費用の減少（移動全般） ・ 買い物のための移動の負担減少（買い物代行） ・都市周辺部と農村部の交流拡大（全カテゴリ）	11 住み続けられる街づくりを
・ 新品を購入する人の減少・ゴミの減少 ・ゴミ処理に伴うCO2排出の減少（スペース、モノ、移動） ・エネルギー消費の減少（サイクルシェア、相乗り）	12 つくる責任つかう責任
	13 気候変動に具体的な対策を

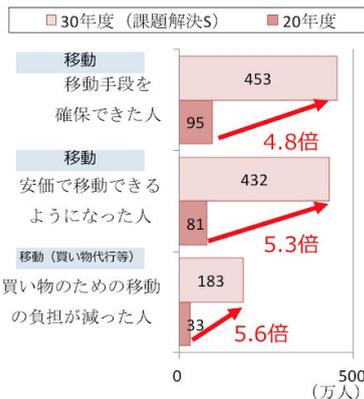
8 働きがいも経済成長も

シェアエコによって初めて働きがいを感じられるようになった人が6.4倍（355万人増）、シェアエコによって失業を回避できた人が6.2倍（294万人増）に拡大し、経済成長への貢献



11 住み続けられる街づくりを

シェアエコによって初めて移動手段を確保できた人が4.8倍（357万人増）、移動の費用・負担を軽減できた人が5.3倍（351万人増）、移動の負担が減った人が5.6倍（151万人増）に拡大し、住み続けられるまちづくりに貢献



12 つくる責任つかう責任

新品購入が減少した人が2.5倍（557万人増）、ゴミの量が減少した人が2.4倍（537万人増）に拡大し、持続可能な生産消費形態の確保に貢献



(*1) 全国の20-60代の男女（プレ調査29,949人、本調査2,613人）を対象

(*2) 前回調査

シェアリングエコノミー経済規模は過去最高 1兆8,000億円超え、30年には11兆円と予測生活の充実度や幸福度向上にも寄与

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000032.000022734.html>

(*3) シェアワーカー：プラットフォームを通じて収入を得る個人

(*4) この一部（赤字部分）を抽出して計測した効果（2020年11月調査参照）の将来予測を実施

<https://sharing-economy.jp/ja/wp-content/uploads/2020/11/84458750915acdfc1480c8f68f23474a.pdf>

調査資料はこちらよりご覧いただけます。

URL :

<https://sharing-economy.jp/ja/wp-content/uploads/2020/11/636289aecdaa2e2d3a3df9f3a496bb66.pdf>

【シェアリングエコノミー協会】 <https://sharing-economy.jp/ja/>

シェアリングエコノミーとは、インターネットを介して個人と個人・企業等の間でモノ・場所・技能などを売買・貸し借りする等の経済モデルです。モノ、スペース、スキル、時間などあらゆる資産を共有する「シェア」の考えや消費スタイルが日に日に広がりをを見せてい

す。これからの日本経済の発展につなげられるよう、シェアリングエコノミー協会では、法的な整備をはじめ、安全な市場環境の整備に取り組んでいます。

【株式会社情報通信総合研究所】<https://www.icr.co.jp/>
情報通信専門のシンクタンクとして、1985年6月に、国内外の情報通信に関する調査・研究を専門とするシンクタンクとして設立されました。固定通信や移動通信、インターネット・ICT、通信と放送の融合から地域の情報化など、情報通信関連の調査研究、コンサルティング、マーケティング、出版事業などの活動を展開しています。

アンケート調査結果を詳細に分析した報告書及びデータ集を、情報通信総合研究所より
2021年1月～販売予定

問合せ先：山本悠介（E-mail：yamamoto@icr.co.jp）、会社代表（Tel：03-3663-7500）